

## 新潟市液状化等被害住宅修繕支援事業 Q &amp; A

## 一般事項について

ver.2024.02.29

No.	質 問	回 答
他補助金等との併用について		
1	他の補助制度と併用することは可能ですか。 国・県の支援制度と併用することは可能ですか。	併用可能な補助制度等 ・応急修理の制度（国・県） ・被災者生活再建支援金 ・被災ブロック塀等撤去工事補助金 ・被災者転居費支援事業補助金 その他の補助金は、特段の規定がなければ併用可能です。 また、部位で対象経費を分けることが難しい場合、国及び県の支援制度を範囲外となる経費を本補助金の対象とすることはできます。
2	国・県制度と本補助金を組み合わせる場合、対象経費の算定はどのようにしますか。	例、住家の被害が「半壊」 屋根改修工事200万円（税抜き）を国・県の制度の対象及び本補助金を対象とする場合 → 国制度 70.6万円、県制度 50万円、市の補助金 50万円 ※残りの工事費（29.4万円）は自己負担となります。
3	生活再建支援法の支援金で工事費を支払うことは可能ですか。	生活再建支援法の支援金による工事費の支払いは可能です。支援金などで工事費を支払い済の場合も、本補助金を受けることができます。また、支援金は、補助金の対象とならない部分（消費税など）にも充てることができます。
申請書類について		
4	申請書類はどこで入手できますか。	市ホームページからダウンロードできます。 <a href="https://www.city.niigata.lg.jp/kurashi/jyutaku/kenchiku/kanri/hisaisyuzen.html">https://www.city.niigata.lg.jp/kurashi/jyutaku/kenchiku/kanri/hisaisyuzen.html</a> 被災相談窓口にも申請書等を配布していますが、ホームページからのダウンロードにより入手できます。
5	申請書類に不足等があった場合はどうなりますか。	窓口で審査し、不足書類が判明した場合は受け取れない場合があります。その場合は、不足書類をそろえて再度窓口にお持ちください。 後日、審査中に誤りが判明した場合は申請者本人または代行者に連絡しますので、速やかに不足書類の提出をお願いします。
6	申請を取り下げた場合、書類の返却は可能ですか。	申請書類は返却しませんので、念のため写しをお取りください。
7	申請者と申請に関わる添付書類に記載の名前が違いますが、問題ありませんか。	申請に関わる添付書類（領収書や請求書等）は、全て同一人である必要があります。ただし、添付書類等の宛名が本人が含まれる連名であれば構いません。
8	補助対象工事に係る単独の領収書や請求書ではなく、他の工事と合算されたものでもいいですか。	他の工事と合算された領収書や請求書のほかに、当該対象工事の項目と金額が確認できる内訳書（様式第1号の2又は様式第2号の2）を添付してください。
9	カード払いで工事代金を支払いしたため、領収書が発行できないのですが。	代金の支払いを証する必要があります。工事請負業者にもご相談のうえ、代金受領が分かる資料の提出をお願いします。

No.	質 問	回 答
10	振り込みで工事代金を支払いしたため、領収書が発行できないのですが。	代金の支払いを証する必要があります。工事請負業者にもご相談のうえ、代金受領が分かる資料の提出をお願いします。
11	写真の撮影の仕方では気を付けるべきポイントはありますか。	工事前と後の写真が容易に比較できるよう、同じ角度で撮影してください。 地中埋設配管や床下などの隠蔽された部分を修理する場合は工事着手後に追加写真として撮影して下さい。 詳しくは手引きを確認して下さい。
12	（支払い前の工事を）申請するにあたり、代理受領について業者から了承がもらえないさそうだがどうしたらいいですか。	支払い前の工事について申請する場合は、業者の代理受領が必要になります。代理受領について、業者に相談しても了承がもらえない場合は、申請者が支払いを完了してから申請する「支払後本人受領の申請」も可能ですのでご検討ください。ただし、本補助事業は支払い後の工事についても対象となりますが、国・県制度の応急修理は対象外となりますのでご注意ください。
13	既に完了した工事の（工事費の支払いを全くしていない）ものは申請できますか。	申請できます（対象となります）。その場合でも工事代金の支払いがこれからであれば、申請書（別記様式第1号）を使用してください。「市が業者へ支払う【代理受領】」となり、振込まで期間を要しますので、工事業者とよく相談し、了承をもらってから申請してください。
14	既に（一部でも）工事代金を支払い済みのものは申請できますか。	申請できます（対象となります）。その場合、工事がすべて完了してから申請書兼実績報告書（別記様式第2号）を使用してください。所定の手続き完了後、申請者に対して補助金を支払います。
15	申請書（別記様式第1号）の最下段の代行者欄について、複数の工事業者と契約し、各々に手続き代行をお願いしたいときはどうしたらいいですか。	工事代表の業者と相談いただき、了承をもらえた業者1者を代表の代行者として申請書の委任欄に記載してください。
16	一度の申請で、複数の工事業者の工事を申請したい場合はどうしたらいいですか。	申請したい工事を担当する業者ごとに申請書及び工事見積書の内訳証明書を作成してください。また、実績報告時に提出する工事費内訳証明書についても工事を担当する業者ごとに作成してください。 なお、工事費の支払い前の申請の場合、業者への代理受領による市からの支払いは、その申請で対象とする全ての工事が完了してからの支払いになります。そのため、その全ての工事が完了してからの市からの支払いになることについて関係する全ての業者から了承を得てから申請してください。
17	工事費をまだ支払っていない工事（これから契約する工事含む）と、支払いが終わった工事がそれぞれあるが、申請はどうしたらいいですか。	被害の程度が「一部損壊」の場合は、1回の申請となりますので、対象経費を併せたい場合は全て支払いを終えてから申請してください。 被害の程度が「半壊」以上の場合は、次のパターンが考えられます。 ①工事費をまだ支払っていない工事（これから契約する工事含む）と、支払い後の工事に係る申請をそれぞれ申請する。（2回分の申請） ②工事費をまだ支払っていない工事の支払いが全て終わってから、支払い後の工事に係る申請を行う。（1回分の申請） なお、申請の回数上限は2回ですのでご注意ください。また、支払い後の工事については本補助事業は対象ですが、国・県制度の応急修理の対象外となります。

No.	質 問	回 答
18	申請後に申請内容（対象工事費の内訳や施工業者）を変更することはできますか。	<p>支払い前の工事について申請する場合、軽微変更に該当するものについては実績報告の時点で変更することができます。</p> <p>＜軽微変更の内容＞</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・工事内容の変更（交付決定額を超えないもの）</li> <li>・代理者の変更</li> <li>・工事施工者の変更</li> </ul> <p>申請者が支払いを完了してから申請する「支払後本人受領の申請」の場合は、実績報告の内容が申請内容と同一となるため、変更はできません。</p> <p>申請者の変更はできません。</p>
申請の流れについて		
19	郵送での受付はできますか。 電子申請の受付はできますか	郵送での受付及び電子申請は受付できません。 窓口での受付となります。
20	申請後、交付決定がいつ出るか教えてください。	申請書を受理してから約2週間程度で交付決定を行う予定としております。なお、交付決定日を早めてほしいなどの要望については、基本的にはお受けできませんのでご了承ください。
21	支払い前の申請について、交付決定前に工事着手は可能ですか。	交付決定前の工事着手は可能です。
22	指定の日までに補助金を振り込んでほしいのですが。	あらかじめ補助金の振込日をご指定いただくことはできませんのでご了承ください。
23	都合により申請を取り下げたいのですが、どうしたらよいですか。	<p>交付決定前の場合は速やかに窓口にご連絡ください。取り下げ届を提出いただくことで、申請を交付決定前に取り下げることができます。取り下げた場合は、申請回数はカウントしません。</p> <p>交付決定後の場合は、「廃止承認申請書（別記様式第4号）」を提出する必要がありますので、市にご相談ください。</p> <p>廃止承認申請をした場合においても、申請回数はカウントされます。</p>
24	大規模半壊（補助金限度額 100万円）の場合で、当初、対象工事100万円で補助金を申請しました。 当初の予定していた工事が一部不要になり、当初の申請部分の工事が80万円で済みました。そのため、他の修繕工事を20万円を追加したいのですが、2回目の申請はできるのでしょうか。	<p>1回目の申請の交付決定額が補助上限額に達した場合は、2回目の申請はできません。</p> <p>申請内容から減額があり、代わりに他の工事分を追加したい場合は、実績報告時に追加した工事分を含めた内容として提出してください。</p>
25	大規模半壊の場合で、一回目の補助金の申請が70万円で交付決定されています。 当初の予定していた工事が一部不要になり、当初の申請部分の工事は50万円となりました。 他の修繕工事分（50万円）についても追加で申請することは可能でしょうか。	<p>1回目の申請の交付決定額が補助上限額に達していない場合は、2回目の申請ができます。</p> <p>交付決定後に工事費が減額されたとしても、交付決定額は変わりません。2回目の申請は、補助金上限額と交付決定額との差額が上限となります。</p> <p>左の事例の場合は、2回目の申請の上限は30万円となります。</p> <p>補助金を最大限受けるためには、1回目の実績報告で70万円の補助が受けられるようにNo.23をご参照ください。</p>

No.	質 問	回 答
26	申請時点で補助金の限度額よりも申請額が少なかった場合、実績報告で増額の変更はできますか。	交付決定した金額を超える増額変更はできません。一部損壊以外の場合であれば、補助金の限度額と交付決定済み額の差額までの金額を2回目の申請の対象工事として申請することができます。
27	損害の程度が「大規模半壊」（補助金の限度額100万円）の住宅で、世帯主が対象工事の工事費が70万円の補助金の申請（1回目）を行いました。残りの補助金の額が30万円ありますが、その後、世帯主の配偶者が2回目の補助金の申請補助対象経費をすることはできるのでしょうか。	各申請の申請者の対象要件を満たすも申請であれば可能です。ただし、世帯主以外の世帯の構成員による申請の場合は、住民票（世帯全員分の記載のある）の写しが必要となります。
28	市の補助金の予算の限度はありますか。	予算の内での受付となりますが、支援が必要な方に対して公平な支援となるように努めます。
29	大規模半壊の罹災証明をうけていて、税抜70万円分の傾斜修繕と、税抜80万円分の屋根修繕の工事を予定していて、これについて1回目の申請を考えています。この場合、補助申請額はいくらで申請できますか。	住家の被害の程度が半壊以上で、傾斜修繕を行う場合、その費用分（消費税相当分を除く）について補助金の上限が加算されます（加算の上限は50万円）。質問の場合ですと、150万円の交付申請ができます。その内容は、大規模半壊の場合の補助上限100万円（屋根修繕80万と傾斜修繕20万円分）に、傾斜修繕加算分の上限50万円（傾斜修繕工事50万円分）を加えた額です。
30	大規模半壊の罹災証明をうけ、税抜70万円分の傾斜修繕と、税抜80万円分の屋根修繕の工事について合計150万円の交付申請し、傾斜修繕加算50万円を含む150万円の交付決定をされました。その後、工事金額に変更があり、40万円分の傾斜修繕と、110万円分の屋根修繕工事となり工事が終わりました。実績報告書に記入する交付算定額はいくらになりますか。	質問の場合ですと、実績報告書に記入する交付算定額は140万円になります。その内容は、大規模半壊の場合の補助上限100万円（屋根修繕100万円分）に、傾斜修繕加算分の40万円（傾斜修繕工事40万円分）を加えた額です。
<b>住宅の要件について</b>		
31	店舗併用住宅は申請できますか。	申請時に建物の一部が住居の用に供されている住宅であれば補助金交付の対象となります。（罹災証明書は住家以外の建物には交付されません）
32	新築工事中の住宅は申請できますか。	新築工事中の住宅は申請できません。
33	改修工事中（居ながら工事中）の住宅が罹災した場合は申請できますか。	本補助金は、発災時に居住されおりかつ、地震により修繕が必要となった住宅及び住宅の部分が対象となります。例えば、居ながら工事の外壁改修で、発災時に外壁材が撤去されており外壁が設けられていない部分について、新しい外壁を設置するものは対象となりません。外壁改修工事中で、地震により施行中の外壁が損傷し、外壁の撤去・新設が必要になった場合は対象とすることができます。ただし、地震による損傷が確認できる施工前写真が必要となりますのでご注意ください。
34	お風呂は共有となりますが、二世帯で1階と2階に分かれて居住しており、それぞれの階に台所と便所があります。この場合、世帯ごとに補助金の申請は可能でしょうか。	風呂が共用となる場合は、一世帯としての申請となります。台所、便所、風呂の全てが世帯として分離するために必要な設備と考えます。



No.	質 問	回 答
35	共同住宅の共用部や複数住戸で使用するための設備を設置する場合は対象になりますか。	対象となります。 ただし、共同住宅の共用部の申請については管理組合の理事長名での申請となり、補助対象として算定する住戸の戸数分の罹災証明書が必要です。
36	長屋（持ち家）に住んでいる場合は対象となりますか。	対象となります。 長屋の世帯ごとに申請することができます。
37	共同住宅の賃貸部分と分譲部分（持ち家）が混在する場合、それぞれに居住している世帯は対象となりますか。	賃貸部分に居住している世帯は対象外となり、分譲部分に住んでいる世帯のみが対象となります。 賃貸部分の戸数は補助の対象となりませんので、補助額の算定において賃貸住宅の戸数は計上できません。
38	共同住宅の場合で、住宅部分に被害がなく、自転車駐輪場や外構のみに被害があった場合は対象となりますか。	住宅部分に被害が無い場合は対象となりません。 住宅部分に被害があった場合（一部損壊以上）は、共同住宅の自転車駐輪場の改修工事対象を対象工事とすることができます。
<b>申請者の要件について</b>		
39	住家の所有者は施設に入所しており発災時に居住しておらず、発災時には所有者以外の家族が居住していました。この場合、住家の所有者は補助金を申請できるのでしょうか。	所有者が施設に入所していても、住宅の世帯主若しくは世帯の構成員である場合は申請できます。 所有者の住民票上の住所が施設である場合は、所有者は申請できません。 また、世帯主以外の世帯の構成員が申請する場合は、住民票の写しを申請書に添付していただく必要があります。
40	発災時、帰省しており不在でしたが、家屋には地震による被害があり、罹災証明は交付されました。この場合は申請できるのでしょうか。	申請できます。 世帯主又は世帯の構成員のどなたかで申請してください。ただし、世帯主以外の申請の場合は申請時に住民票の写しが必要となります。
41	敷地が異なる住宅を2軒所有しており住民票は片方の住宅と同様になっています。（片方は別荘）2軒とも被災しましたが、どちらも申請できますか。	住民票と記載が一致する住宅のみの申請となります。 別荘は常時居住している住宅ではないため対象となりません。 一つの罹災証明番号については、位置の住宅に係る申請しかできます。
42	敷地が異なる住宅を2軒所有しており、片方の住宅には自分で居住しており、もう一方の住宅は親族が居住しています。親族が居住している住宅については無償で貸しています。（賃貸借契約はしていません。）2軒とも被災しましたが、どちらも申請できますか。	自分が居住している住宅については、本人又は同じ住宅の世帯構成員が申請できます。 親族が居住している住宅については、その親族の世帯構成員が申請できます。親族が申請する場合、対象工事はその親族が実施する必要があります。
43	一つの住宅を住民票上は異なる世帯の2名で共同所有しています。（居室、台所、便所等は共用利用）この場合、それぞれの世帯ごとに申請できますか。 例、婚姻関係によらないパートナーとの居住をしている場合など	一つの住宅であるため、どちらか一方が申請できます。 居室、台所、便所等が分離され、多世帯住宅の要件を満たす場合は、世帯ごとに申請することができます。
<b>対象工事について</b>		
44	地震により敷地内の地盤に著しい不陸や傾斜、き裂、陥没などが生じた。地面を復旧する際に、舗装もしたいが対象となるか。	対象となります。 ただし、地震により損害がない部分の修繕工事については、対象外です。

No.	質 問	回 答
45	既に設置してある設備を交換する場合は対象になりますか。	地震の被害を受けており、修繕が必要なものであれば対象になります。使用可能な設備の入れ替えは補助対象となりません。
46	補助金の交付決定通知以前に補助対象設備の設置に係る配管工事や配線工事を行っても補助金の交付は受けられますか。	交付決定の前に先に着手していても構いません。
47	対象工事の施工業者が市内業者が行う必要はありますか。	業者の営業所等に条件はありません。
48	液状化により被害のあった敷地を整備するために、コンクリート舗装を新設することはできますか。	地盤の復旧工事として、コンクリートの舗装を新設することはできます。（コンクリート舗装の新設は、建築物及び工作物の新設にはあたりません） ただし、被害のなかった部分の舗装は対象外となります。
49	液状化の被害により既存浄化槽及びその配管が使用できなくなった。既存浄化槽を撤去し、敷地内の排水を下水道に直結させる工事は対象となるか。	対象となります。 住宅の排水を修繕するものとして扱うため、排水の方式（浄化槽、下水道）は問いません。ただし、下水道が供用開始されている地域においては、下水道への接続が望ましいと考えます。
50	ブロック塀の撤去工事、ブロック塀の補修、ブロック塀の新設は補助対象となりますか。	道路等※1に面する危険な状態のブロック塀等※2の撤去も、対象となります。 上記以外の隣地境界にある塀等の撤去なども本補助金の対象となります。ただし、地震による被害（傾きやひび割れなど）が確認できるものに限ります。 また、別の補助制度になりますが、ブロック塀の撤去については、その費用の一部を補助する「新潟市被災ブロック塀等撤去工事補助事業」があります。ただし、同一部分の工事の費用について重複して市の補助制度の補助対象とすることはできません。 ※1 道路等：一般の通行の用に供する道路等または公園 ※2 ブロック塀等：コンクリートブロック等、大谷石やレンガ積の塀、コンクリート造の塀、門柱
51	罹災証明をうけた住宅の敷地内にある、地震により損傷した倉庫の撤去は補助対象となりますか。	補助対象となります。 罹災証明をつけた住宅の敷地内にある、地震による被害（傾きやひび割れなど）が確認できるものであれば、その撤去も補助対象となります。ただし、家具家電や車などの動産は除きます。
52	多世帯住宅にの場合で、屋根や外壁などと各世帯の住宅の部分（風呂やトイレ等）に関連するものがある場合は、どのように申請すればよいですか。	各世帯毎の対象工事が重複していないことがわかるように以下のように部位をわけてください。 例1 A世帯は屋根工事、B世帯工事は外壁工事 例2 A世帯は屋根工事と外壁工事（北面・東面）、B世帯工事は外壁工事（南面・西面）と設備工事（B世帯部分の風呂やトイレ） 例3 A世帯は住宅の修繕工事、B世帯工事は敷地の修繕工事（舗装や配管の撤去・新設等）

No.	質 問	回 答
53	<p>（交付申請兼実績報告書を申請するとき に、）施工前の写真を撮り忘れた場合には、どのようにすればよいですか。</p>	<p>写真を撮り忘れた場合は、必要に応じて工事業者に協力いただくなどして、施工前の状況、修繕を行わなければならない状況等について、図面や写真に破損箇所等を印した上、破損状況を記載し、どのような修繕工事を施工するかを任意の書類に詳細に記載して提出してください。</p> <p>また、この書類は取り忘れた証拠写真の代替手段ですが、必ず写真の提出をお願いします。申請の手引きに「工事写真がない場合の措置」について記載がありますのでご確認ください。</p>
54	<p>ガス管や水道管などで被害のあった箇所について、申請の前に先行して、仮設で復旧した部分を本復旧する場合は対象となりますか。</p>	<p>対象になります。地震により被害をうけた箇所について仮復旧した後であっても、仮復旧から本復旧する分についても対象となり申請できます。</p>
55	<p>傾斜修繕加算の対象となる工事にはなにがありますか。</p>	<p>『住宅の床の傾斜修繕及びこれに付随する工事』が対象となります。</p> <p>具体的には、以下の事例が対象となります。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・住宅の傾きを基礎から直す（ジャッキアップ、アンカーピニング、グラウト注入、耐圧版）</li> <li>・住宅の部屋ごとに床の傾きを直す</li> <li>・部屋の床の傾きの修理に付随して建具の傾きを直す</li> <li>・部屋の床の傾きの修理に付随する取外し再取付 等</li> </ul> <p>なお、カーポートや物置などの住宅以外については対象外です。</p>